

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【事業年度】	第31期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ビーエスピー
【英訳名】	BSP Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 竹 藤 浩 樹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 黒 田 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 黒 田 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成21年 3月	第28期 平成22年 3月	第29期 平成23年 3月	第30期 平成24年 3月	第31期 平成25年 3月
売上高 (千円)	3,783,048	3,497,366	3,537,299	3,840,997	3,931,066
経常利益 (千円)	638,027	730,745	727,603	892,548	1,096,645
当期純利益 (千円)	352,269	207,851	412,844	471,926	709,545
包括利益 (千円)	-	-	384,607	486,040	758,443
純資産額 (千円)	6,339,167	6,262,692	6,201,461	6,466,020	7,034,490
総資産額 (千円)	7,050,532	7,257,075	7,179,079	7,610,673	8,070,231
1株当たり純資産額 (円)	1,526.00	1,507.61	1,568.42	1,635.35	1,800.83
1株当たり当期純利益 (円)	83.51	50.03	101.89	119.35	181.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.9	86.3	86.4	85.0	87.2
自己資本利益率 (%)	5.6	3.3	6.6	7.5	10.5
株価収益率 (倍)	9.4	22.2	10.6	9.8	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	793,663	1,211,950	537,705	727,856	456,216
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,635	767,333	278,665	58,879	844,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,378	295,296	449,587	223,295	223,480
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,981,339	4,665,600	4,472,282	4,919,577	4,308,068
従業員数 (名)	208	210	218	220	227

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期から第28期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第29期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	3,364,521	3,258,038	3,187,532	3,471,040	3,747,526
経常利益 (千円)	763,919	747,950	728,052	943,596	1,054,740
当期純利益 (千円)	231,715	265,923	415,563	523,265	667,930
資本金 (千円)	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
発行済株式総数 (株)	4,250,000	4,250,000	4,250,000	4,250,000	4,250,000
純資産額 (千円)	6,316,504	6,297,853	6,241,980	6,556,116	7,046,700
総資産額 (千円)	7,020,901	7,256,159	7,179,222	7,609,703	8,048,815
1株当たり純資産額 (円)	1,520.54	1,516.07	1,578.66	1,658.13	1,782.25
1株当たり配当額 (円)	71.00	56.00	56.00	56.00	61.00
(うち1株当たり中間配当額)	(28.00)	(28.00)	(28.00)	(28.00)	(28.00)
1株当たり当期純利益 (円)	54.93	64.01	102.56	132.34	168.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.0	86.8	86.9	86.2	87.5
自己資本利益率 (%)	3.6	4.2	6.6	8.2	9.8
株価収益率 (倍)	14.3	17.4	10.6	8.9	8.3
配当性向 (%)	129.3	87.5	54.6	42.3	36.1
従業員数 (名)	161	164	167	162	181

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期から第28期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第29期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

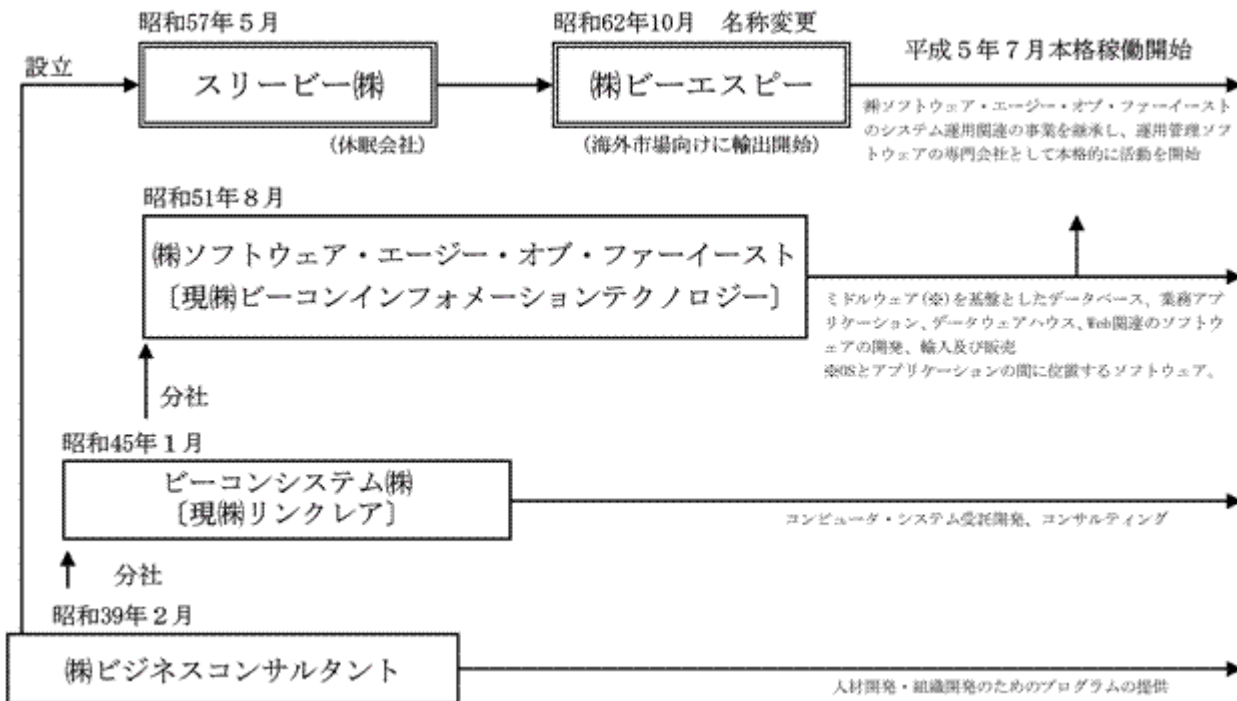
当社は、当社、株式会社ビジネスコンサルタント、株式会社リンクレア（旧社名ビーコンシステム株式会社）および株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（旧社名株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファーイースト）で構成される「ビーコングループ」に属しておりました。ビーコングループは、株式会社ビジネスコンサルタントが母体で、同社から独立した株式会社リンクレア、株式会社リンクレアから独立した株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーで形成されております。

これらの各社は、相互に資本関係がありますが、取引、資金および人事の決定過程を通じて、他のビーコングループ各社からの影響は受けておりません。

当社は、昭和52年7月以後株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファーイーストが国内で販売していた「A-AUTO」（コンピュータ・システムの複雑なジョブのスケジュールを自動化し、ITシステム運用管理の効率化を実現するツールである日本国産のソフトウェア・プロダクト）を米国市場で販売する目的で、昭和57年5月、東京都中央区に株式会社ビジネスコンサルタントの子会社（出資比率50.5%）としてスリービー株式会社の商号で設立されました。

その後、昭和62年10月、スリービー株式会社の社名を「株式会社ビーエスピー」に変更し、「A-AUTO」を輸出するため事業を再開し、平成5年7月、当社は株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファーイーストのITシステム運用関連の事業を継承し、コンピュータ・システム運用管理ソフトウェア・プロダクトの専門会社として本格的な活動を開始いたしました。

当社およびビーコングループ各社の設立年表は以下のとおりであります。



年 月	沿 革
昭和57年 5月	東京都中央区において「A-AUTO」を米国市場で販売する目的でスリーピー株式会社（現、株式会社ビーエスピー）を設立（資本金10百万円）
昭和62年10月	スリーピー株式会社を株式会社ビーエスピーへ商号変更
昭和63年12月	株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファースト（現、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー）と海外販売代理店契約締結
平成元年 9月	シンガポールにおいて、シンガポール \$ 12,500を出資（当社出資比率25.0%）して関連会社 BSP Singapore Pte.Ltd.を設立（平成16年12月解散）
平成 5年 7月	株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファーストのITシステム運用関連の事業を継承し、本格的な活動を開始
平成 7年 4月	大阪市中央区に大阪事業所開設（平成25年5月同区博労町に移転）
平成 7年 8月	アメリカ合衆国ニューヨーク州において、US \$ 100,000を出資（当社出資比率50.0%）して、最新のマーケット情報の収集、および米国での販売拠点として、関連会社 BSP International Corp.を設立（平成21年 3月解散）
平成 8年10月	名古屋市中村区に名古屋事業所開設（平成23年11月同市西区名駅に移転）
平成 9年 4月	札幌市厚別区に札幌事業所開設（平成22年 4月閉鎖）
平成10年 1月	本社を東京都港区に移転（平成15年11月同区港南に移転）
平成11年 6月	ISO9001認証取得
平成12年10月	帳票管理ソフトウェア「BSP-RM」販売開始
平成13年 4月	ソリューション事業を本格的に展開するため、東京都港区において5,000万円を出資して、株式会社ビーエスピーソリューションズを設立
平成13年 7月	福岡市博多区に福岡事業所を開設
平成18年 3月	ジャスダック証券取引所（現、大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式上場
平成18年10月	東京都港区において100万円を出資して、株式会社ビーエスピー・プリズムを設立（平成20年10月吸収合併）
平成20年 1月	中華人民共和国においてUS \$ 300,000を出資して、連結子会社 備実必（上海）軟件科技有限公司（略称、BSP上海）を設立
平成21年 5月	東京都品川区に新たな研究開発拠点としてBSP R&Dセンター開設
平成23年 3月	国内に次いで 2 番目の研究開発拠点として「BSP上海西安R&Dセンター」を開設
平成23年 4月	ITサービスマネジメントの新サービス「LMIS on cloud」販売開始
平成24年 8月	株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの資本・業務提携関係を強化し、同社を持分法適用関連会社とする
平成25年 3月	ITシステムのインフラから各種運用管理機能までをサービス化して提供するクラウドサービス「Be. Cloud（ビークラウド）」と、運用業務代行を行う運用BPOサービスを開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社により構成されており、持分法適用関連会社1社があります。当社グループは、主に基幹業務システムの運用管理等のためのソフトウェアプロダクト（以下、製品）の開発・販売およびサポートサービス等を行う事業のうち、オープン系製品を取り扱う「プロダクト事業」、メインフレーム系製品を取り扱う「メインフレーム事業」および独自のノウハウ等を活かした運用コンサルティングや人材育成サービス等を行う「ソリューション事業」を行っております。

当社グループのお客様は、金融機関、大手民間企業ならびに指定されたシステムインテグレータを通じての官公庁等であります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) プロダクト事業

3つの領域（運用自動化、帳票、ITサービスマネジメント）における製品を当社グループで開発、販売、サポートを行っております。そのほか、一部、他社の製品も取り扱っております。当社グループは、顧客のシステムの処理能力等に応じて製品の使用権の許諾料（ライセンス料）および製品価格の一定割合の保守サービス料を受け取ることによって売上を計上しております。また、当社グループ製品の特徴は、主要なハードメーカーのコンピュータとオペレーティングシステム上で稼働し、コンピュータの規模やメーカー等の制約を受けることなく、システムのスムーズな運用を可能にしていることです。

(2) メインフレーム事業

金融機関、大手企業へのメインフレーム系製品の開発、販売、サポートを行っております。メインフレーム系製品の利用者からは翌年度以降に、保守サービス料として製品価格の一定割合を受け取り、売上計上しております。なお、保守サービス料には、製品の新たなバージョンの無償購入、ライセンス交換等の権利の対価としての技術サービス料の他、使用上の制限および回避措置に関する情報提供の対価としてのプログラムサービス料、およびこれらの情報に基づく問題解決の実施の対価としてのサポートサービス料等が含まれております。

(3) ソリューション事業

ITサービス領域におけるソリューションサービス、会員制サービス「シスドック」等を提供しております。ソリューションサービスとしては、システム構築のコンサルティング、人材育成サービス、受託開発およびシステム統合等システム移行に伴う支援を行っております。また、独自の会員制サービスである「シスドック」においては、当社グループのアドバイザーが定期的に顧客（会員）を訪問し、主にITシステム運用に関する専門的なアドバイスを等を行っております。

なお、当社グループの主な製品とその特徴は以下のとおりであります。

<プロダクト事業>

製品名	製品の内容・特徴
(運用オートメーション) A-AUTO	「A-AUTO」は、コンピュータ・システム上で処理されるバッチ処理のスケジューリングや実行制御を自動化する製品であります。
(帳票管理) BSP-RM DURL 帳票DASH! 帳票DASH!PDF	「BSP-RM」は、各種アプリケーションで作成された帳票を統合的に保存管理し、様々な出力媒体（プリンターや電子帳票など）にデータコードやデータ形式などを自動変換して出力する製品であります。 「DURL」は、大量帳票印刷の管理・運用を効率化する製品であります。 「帳票DASH!」は、上位システムとのスムーズな連携とともに帳票の生成から各種印刷の制御、印刷データおよびプリンタの管理等にいたる帳票システム全体の運用管理を効果的に支援する製品であります。 「帳票DASH!PDF」は、既存の基幹業務アプリケーションに手を加えずに、大容量のPDF帳票の高速生成を手軽に実現する製品です。
(ITサービスマネジメント) LMIS LMIS on cloud	「LMIS (Lifecycle Management for IT Service)」は、ITサービスに影響を及ぼす障害情報などの問い合わせの一元管理と報告、作業依頼および変更依頼における各プロセスの標準化を実現し、ITサービスの安定稼働と品質向上、継続的な改善活動を支援する製品であります。 「LMIS on cloud」は、サービスデスク機能を中心としたITサービス全体を適切に管理する仕組みを、クラウド上に構築したサービスです。ITサービス管理として十分な機能と柔軟性を備えており、価格面においても月額料金制により、初期費用と日々の運用コストを安く抑えることができるサービスであります。

<メインフレーム事業>

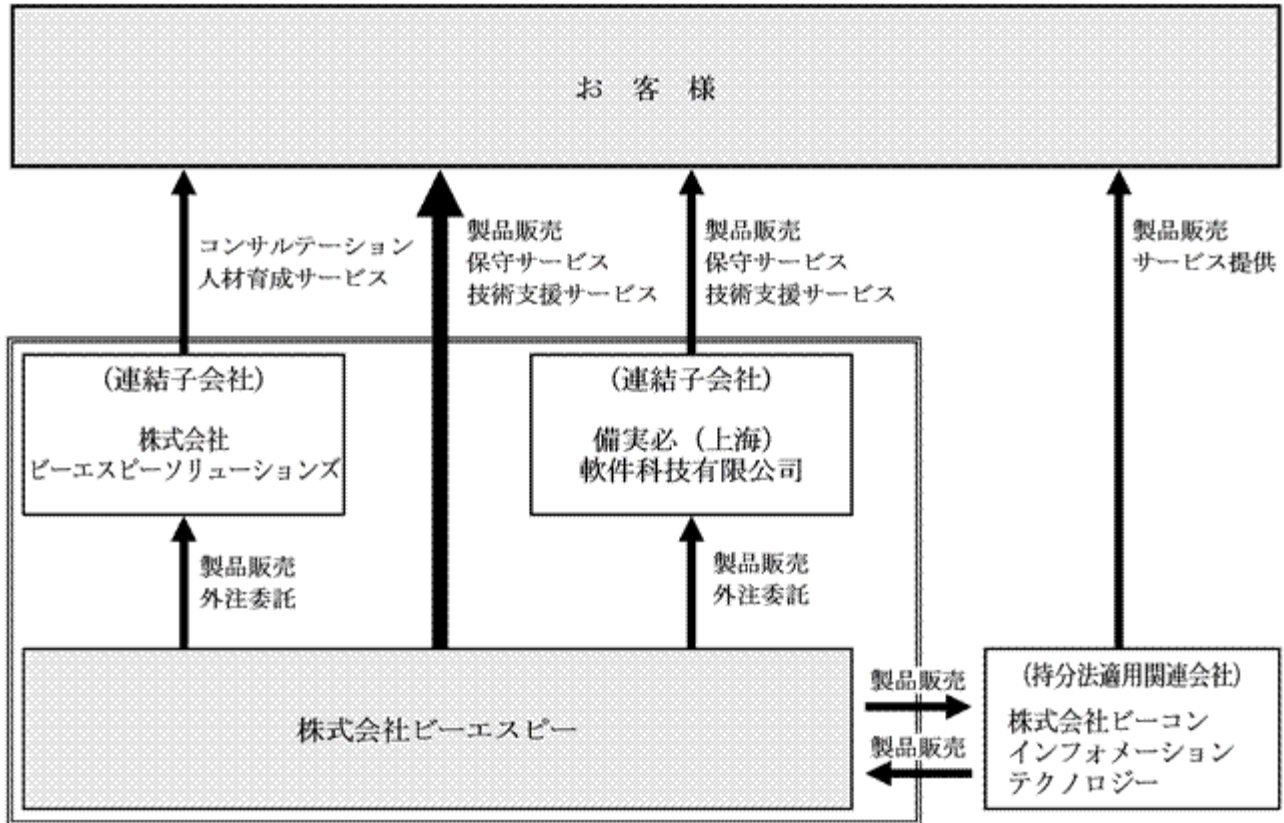
製品名	製品の内容・特徴
A-AUTO	「A-AUTO」は、コンピュータ・システム上で処理されるバッチ処理のスケジューリングや実行制御を自動化する製品であります。
A-SPOOL	「A-SPOOL」は、コンピュータ・システムで出力される帳票の管理と仕分けなどを自動化する製品であります。

<ソリューション事業>

サービス名	サービスの内容・特徴
「Sys-Doc. (シスドック)」サービス	会員制サービス「Sys-Doc. (シスドック)」は、ITシステム運用に精通した経験豊富なコンサルタントがお客様の課題や問題点に応じて、さまざまなノウハウや専門スキル等をご提供する定期訪問型のアドバイザリーサービスであります。
人材育成サービス	人材育成サービスでは、ITサービスの生産性・品質の向上を支えるITシステム運用担当者を対象とした人材育成の研修コースを提供しています。
ITSMコンサルテーションサービス	ITSMコンサルテーションサービスでは、ASMO (Advanced Service Management Office) フレームワークを活用したIT部門の変革を支援しております。

以上に述べた当社グループの事業内容、および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業系統図



(注) は当社グループを表示しております。

関係会社の事業内容

当社グループおよび関係会社各社は、主に以下の事業を行っております。

株式会社ビーエスピーソリューションズ

ITシステム運用全般に関するコンサルティング、人材育成を始めとする各種サービス提供を行っております。

備実必（上海）軟件科技有限公司

中国（上海および西安）において、ITシステム運用製品の開発および保守、マーケティングおよび販売等を行っております。

株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー

ソフトウェアプロダクトの開発・販売およびプロフェッショナルサービス（システム開発、コンサルティング等）の提供を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 株ピーエスピーソ リューションズ (注)1	東京都港区	150百万円	ITシステム運用全 般に関するコンサル テーション及び 人材育成サービス	100.0	-	コンサルテーションを通 じた当社製品の顧客企業 への紹介等 役員の兼任あり
備実必(上海)軟件 科技有限公司	中華人民共和 国 上海市	300千 米ドル	ソフトウェアの開 発・販売	100.0	-	中国における当社製品の 販売・サポート 当社各事業部からの製品 開発や保守一部請負 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株ピーコン イン フォメーション テ クノロジー	東京都新宿区	809百万円	ソフトウェアの開 発・販売	20.2	5.9	製品の販売並びに購入等 の取引関係 役員の兼任あり

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プロダクト事業	163
メインフレーム事業	14
ソリューション事業	12
報告セグメント計	189
その他	38
合計	227

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
181	37.3	8.8	6,456

セグメントの名称	従業員数(名)
プロダクト事業	141
メインフレーム事業	14
ソリューション事業	-
報告セグメント計	155
その他	26
合計	181

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前事業年度末に比べ19名増加したのは主に平成24年4月に実施した事業再編に伴い、連結子会社である株式会社ビーエスピーソリューションズから人員が異動したことによるものです。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」をご参照ください。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで、以下、当期）におけるわが国経済は、平成24年12月に発足した新政権の経済政策への期待感から、円安、株価回復が鮮明となり、金融機関や輸出関連企業の業績回復が進みました。

ソフトウェア業界においても、各企業の好調な業績を背景としたマインドの改善に支えられ、ITシステムへの投資金額、案件数ともに増加しております。

このような環境のもと、当社のプロダクト事業全体は計画した売上、利益には届きませんでした。メインフレーム事業は計画比および前年比で売上、利益とも大幅に上回り、ソリューション事業は黒字化を達成しました。

また、平成24年4月に発表した中期経営計画にもとづき、お客様が、サーバー等のインフラを持たずに当社製品等をクラウド上で利用できる「Be.Cloud（ピークラウド）」事業（旧VDC事業）、ITシステムのインフラ構築から運用管理機能までを一括で提供し、運用業務代行を行う「運用BPOサービス」事業、経営に貢献する運用部門の構築に向けたメソッドである「ASMO（アドバンスド サービス マネジメント オフィス）」を用いたソリューション事業等を立ち上げ、それぞれサービス提供を開始し、確実に実績を上げはじめています。

さらに、海外事業においては、株式会社ピーコン インフォメーション テクノロジー（以下、ピーコンIT）との資本・業務提携強化を機に、当社子会社である備実必（上海）軟件科技有限公司（以下、BSP上海）とピーコンITの子会社である必科温信息技术（上海）有限公司（以下、ピーコンIT上海）の拠点を統合し営業力強化に努めたことにより、重慶市所在の自動車関連企業や香港所在の日系電子部品メーカーにおいて、当社の運用自動化ツール「A-AUTO（エーオート）」が採用されるなど、現地企業、日系企業の枠を超えて中国市場での事業展開が進展しました。

これらの結果、当期の業績は、売上高は39億31百万円（前期比2.3%増）、営業利益は10億74百万円（同23.6%増）、経常利益は10億96百万円（同22.9%増）、当期純利益は7億9百万円（同50.4%増）、1株当たり当期純利益は181円22銭（前期は119円35銭）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

当社グループは平成24年4月に実施した組織再編に伴い、当連結会計年度より各報告セグメントに属する事業の社内管理区分を一部変更しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」をご参照ください。

以下の前連結会計年度との比較においては、同期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で、比較しています。

<プロダクト事業>

当期のプロダクト事業売上は、13億45百万円（前期比7.5%増）、営業損失は5億2百万円（前期は6億40百万円の損失）となりました。

製品売上は4億60百万円（前期比16.6%増）、技術支援サービス売上は3億21百万円（同7.4%増）、保守サービス売上は5億63百万円（同1.0%増）となりました。

プロダクト事業全体では計画値に未達でしたが、当期より導入した「役割別営業体制」が当期後半にかけて機能し始めたこと、お客様の課題解決に直結する提案の内容充実とスピードアップに努めた結果、リピート案件の受注に加え、新規のお客様の開拓が進んだことなどから、製品売上および技術支援サービス売上、保守サービス売上ともに前期比で増加しました。

(運用自動化分野)

運用自動化の売上は5億80百万円（前期比2.3%増）となりました。

お客様のシステム更新や導入済みの他社製品見直しの機会にあわせて、当社主力製品である「A-AUTO」の導入を積極的に働きかけた結果、売上は増加しました。

また、今期は運用管理機能を連続的に強化し、売上の拡大に努めてまいります。

(帳票システム分野)

帳票システムの売上は6億15百万円（前期比7.0%増）となりました。

平成24年5月に帳票管理システムの新バージョン「帳票DASH！」Ver1.2をリリースし、平成25年1月には帳票作成ツールの新バージョン「DURL」Ver5.2をリリースするなど、運用コストの削減等によりお客様の業務効率化に資する製品の提供に努めた結果、売上が増加しました。

今後は、スマートフォンやタブレット端末、クラウド等の新しいデバイスやインフラに対応する機能を充実させ、市場ニーズの一步先を見据えた提案活動に努め、お客様へのアプローチを加速させてまいります。

(ITサービスマネジメント分野)

ITサービスマネジメントの売上は1億24百万円(前期比18.2%増)となりました。

ITシステム運用におけるサービスの活用が進むなか、ITサービスマネジメントの仕組みを構築したツール「LMIS(エルミス)」の販売活動に注力したことに加え、パートナーとの協働を行ったこと、同製品のクラウド版「LMIS on cloud(エルミス・オン・クラウド)」の提案活動にも積極的に取り組んだこと等の結果、売上が増加しました。

「LMIS on cloud」は、お客様の組織体制や事業環境に応じて、10名程度で利用されるケースから1,000人以上の企業で利用されるケースまで、幅広い利用形態をカバーできるスケーラブルな製品であり、今後の売上拡大に大きく貢献するものと見込んでいます。お客様ニーズへの柔軟な対応、運用ノウハウの提供等当社の強みを活かし営業活動の推進に努めてまいります。

<メインフレーム事業>

当期のメインフレーム事業売上は、24億10百万円(前期比2.0%増)、営業利益は17億31百万円(同7.9%増)となりました。

製品売上は5億76百万円(同38.9%増)、技術支援サービス売上は84百万円(同50.5%減)、保守サービス売上は17億49百万円(同1.6%減)となりました。

当期は、銀行や生損保業で企業再編等による業務量の増大からメインフレーム環境の増強を実施する企業が増え、当該企業へ積極的なアプローチを行いました。この結果、製品売上は、計画比、前期比ともに大幅に増加しました。

技術支援サービス売上は、新しい提案により受注獲得に努めましたが、前期比で減少しました。

保守サービス売上は、ダウンサイジングやオープン系への移行等に伴い前期比で減少しましたが、計画の範囲内におさまりました。

ただし、企業によるメインフレーム利用縮小の動きは、期初の段階で想定したほどには起こらず、メインフレーム事業全体の売上は計画を大幅に上回り、前期比でも増加となりました。

<ソリューション事業>

当期のソリューション事業売上は、1億75百万円(前期比22.2%減)、営業利益は5百万円(前期は0百万円の営業利益)となりました。

ソリューション事業では、コンサルティングへの特化を企図し事業規模を一旦縮小したことから前期比では売上高は減少しましたが、経営に貢献する運用部門の構築に向けたメソッドである「ASMO」のフレームワークを新たに導入し、お客様の課題解決に向けたコンサルティング案件に注力しました。その結果、売上高は概ね計画通りに推移し黒字化を達成しました。

今後も、より多くのお客様に「ASMO」フレームワークの導入効果をご理解いただけるように、提案とブランディングの強化に取り組んでまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、資金)は前期末と比較して6億11百万円減少(前年同期は4億47百万円の増加)し、43億8百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4億56百万円(前期比37.3%減)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上10億96百万円(同24.5%増)、減価償却費75百万円(同23.6%減)、主な資金減少要因は法人税等の支払額4億69百万円(同38.2%増)および売上債権の増加額2億47百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は8億44百万円(前期は58百万円の減少)となりました。支出の主な内容は投資有価証券の取得による支出8億17百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億23百万円(前期比0.1%増)となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額2億21百万円(同0.1%増)です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
プロダクト事業(千円)	363,810	21.6
メインフレーム事業(千円)	84,409	49.0
ソリューション事業(千円)	176,362	21.5
合計(千円)	624,582	9.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、従来「ソリューション事業」に区分していたプロフェッショナルサービス事業を「プロダクト事業」および「メインフレーム事業」に移管したため、同事業のセグメント区分を変更しております。前年同期比は変更後の報告セグメント区分に組み替えて行っております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
プロダクト事業(千円)	77,793	25.8
メインフレーム事業(千円)	22,732	46.8
合計(千円)	100,525	16.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 仕入高は主にロイヤリティであります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度より、従来「ソリューション事業」に区分していたプロフェッショナルサービス事業を「プロダクト事業」および「メインフレーム事業」に移管したため、同事業のセグメント区分を変更しております。前年同期比は変更後の報告セグメント区分に組み替えて行っております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロダクト事業	304,156	16.5	37,219	31.9
メインフレーム事業	80,087	45.4	9,662	30.9
ソリューション事業	174,793	3.6	28,759	2.7
合計	559,037	5.1	75,640	23.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、従来「ソリューション事業」に区分していたプロフェッショナルサービス事業を「プロダクト事業」および「メインフレーム事業」に移管したため、同事業のセグメント区分を変更しております。前年同期比は変更後の報告セグメント区分に組み替えて行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	機能別	プロダクト別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
			販売高(千円)	前年同期比(%)
プロダクト事業	運用自動化	A-AUTO系	580,505	2.3
	帳票システム	帳票DASH!, BSP-RM系	615,347	7.0
	ITサービスマネジメント	LMIS系	124,311	18.2
	その他	他社製品等	25,092	-
	プロダクト事業計		1,345,256	7.5
メインフレーム事業			2,410,231	2.0
ソリューション事業			175,578	22.2
合 計			3,931,066	2.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、従来「ソリューション事業」に区分していたプロフェッショナルサービス事業を「プロダクト事業」および「メインフレーム事業」に移管したため、同事業のセグメント区分を変更しております。前年同期比は変更後の報告セグメント区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画の2年目を迎え、企業のシステム運用部門を企業価値向上に貢献するサービス部門へと変換していくためのコンセプト「運用レス」をさらに進化させ、「運用レス2.0」を提唱しています。この「運用レス2.0」では、2つの方向からシステム運用部門の変革を積極的に支援してまいります。

ひとつは、クラウド環境を含めたシステム機能全体を効率化するサービスマネジメントを提供することです。具体的には、当社グループは、システム運用部門のサービスマネジメントの改善や企業価値を高めるITシステムソリューション「ASMO」等のサービスを提供してまいります。

いまひとつは、システム運用部門における、オペレーション運用の汎用的業務の効率化を支援していくことです。当社グループの強みを生かした「運用BPOサービス」等の高品質・低コストのサービスを提供してまいります。

当社グループの経営戦略を、これら「運用レス2.0」の2つの方向性に沿って展開していく上で、対処すべき課題は以下のとおりです。

(1) 製品開発

当社は、多様化するお客様のニーズやクラウド時代に適したユニークで競争力のある新製品開発のスピードアップが求められています。当社は、この課題に対応するために平成24年11月に「次期技術開発チーム」を発足させ、新製品の開発力強化やスピード重視の時代に適したアジャイル方式への着手と開発手法の研究に取り組んでいます。

平成25年5月には、「LMIS on cloud」の新バージョンVer1.2をリリースしました。さらに、平成26年度中には運用管理機能を大幅に拡充した当社主力製品である運用自動化ツール「A-AUTO」Ver8.0もリリースするなど、製品の一層の強化を図ってまいります。

(2) 新サービス

前期にサービス提供を開始した次の3つの新規事業について、一層のサービス内容の充実と事業規模の拡大が課題です。

）「Be.Cloud」については、監視機能を追加した「A-AUTO」や資本・業務提携したビーコンITの「Waha! Transformer」との連携製品などを、クラウド上でのサービス提供として推進してまいります。

）「運用BPOサービス」については、ITシステムのインフラ構築から運用管理機能までを一括で提供し、運用業務代行を行うサービス内容の充実を一層図るとともに、資本・業務提携先である株式会社クエストとの協業により事業領域の拡大を図ってまいります。

）経営に貢献する運用部門の構築に向けたメソッドである「ASMO」については、企業の価値分析から組織改革、人材育成、ソリューションまでをトータルでコンサルティングするサービスの提供を強化してまいります。

(3) 事業推進体制の再編・強化

新規事業を早期に本格稼働させることが課題です。当社は、平成25年4月、各部門から個々に選抜したメンバーで稼働していたグループを「プロジェクト」部門とする組織再編を行いました。組織横断的機能を持つコーポレート企画室に「Be.Cloudプロジェクト」、システム運用のノウハウを多く持つプレミアムカスタマ部に「BPOプロジェクト」を新たに設けました。また、マーケティングとブランド力強化のため、製品に近いプロダクト事業部に「マーケティンググループ」、新製品の開発と品質の向上を同時に図るため、品質保証室に「次期技術開発チーム」を配置し、一層の組織連携強化を図っております。

(4) 営業機能の強化

「運用レス2.0」のコンセプトを軸とした営業活動の展開とプロダクト・マーケティングおよびブランディングの強化が課題です。(3)に記載の組織再編において「マーケティンググループ」に経験豊富な人材を配置し、市場分析から導かれる情報を営業部門に提供するなど機能強化を図っております。また、昨年4月から導入した「役割別営業体制」を活かし、「運用レス2.0」のコンセプトの普及とそれを実現する当社サービスの優位性を強く訴える内容のセミナーを充実させて実施してまいります。さらに、昨年8月から導入した、当社独自のお客様への「プレ提案」をよりスピーディに繰り返し行い、お客様のご要望にお応えしてまいります。

(5) 海外戦略

海外で開発した自社製品を、海外で販売できるようになることが当社グループの課題です。中国西安の製品開発拠点においては、前期から開発方式をアジャイル方式に変更し、製品開発のスピードアップを図っております。

また、今後の海外での販売強化のために、前期は中国で幅広い販売網を持つピーコンITとの上海の拠点統合等を行いました。中国国内への販売ルート拡大に向けた営業活動を一層強化してまいります。

(6) 人材強化

当社は、次世代の幹部育成を喫緊の経営課題のひとつと認識しており、平成25年4月、新たに若手幹部社員を執行役員に任命するなど経営層の若返りを図りました。

また、組織的かつ効率的な業務遂行を可能にするため、横方向に情報・コミュニケーションをとりあうことにより仕事のやり方を変えろという新しい取り組みをしています。さらに、全社員の資格取得を目指した「システム管理者認定講座」の受講など、個人のスキルアップや人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、当社は長期的な企業価値の増大と対処すべき課題の解決のため、「優秀な人材の確保」「永く働ける職場・環境の整備」「定着率の向上」「若手社員の生活支援」を目的として、社員の給与水準を平成25年7月から若年層で平均4%強、全体で2%強上方に見直します。本件は、当社の株主様をはじめとする全てのステークホルダーの長期的な利益に寄与するものと考えております。

(7) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容およびその実現に資する取組み

当社グループは、ITシステム運用分野において高い技術力とそれを支える人材、さらにはお客様との安定した取引関係によって着実に業容を拡大しており、今後も当社グループが持つ強みを生かし、当社グループの企業価値ならびに株主共同の利益の増大に努めてまいります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社グループを支える多様なステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ならびに株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ならびに株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為の提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

このような考えのもと、当社は、平成18年6月22日付で「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）を導入いたしました。

その後、「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）の有効期限に合わせて、当社の企業価値および株主共同の利益の更なる確保・向上を図るため、不適切な大規模買付行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆様にお伺いする株主意思尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かり易い内容に改定（以下、「現行プラン」といいます。）し、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において導入をご承認いただきました。

さらに、当社は買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、現行プランの重要性が変わるところはないと判断し、平成22年6月17日開催の第28期定時株主総会において、継続後の対応方針を「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）として、継続が承認されました。

当社グループは、買収防衛策に関して検証した結果、本プランが、株主の皆様との適切な判断のための必要かつ十分な情報と時間を確保すること、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的とし、現行プラン内容の重要性が変わるところはないと判断し、平成24年6月14日開催の第30期定時株主総会において、さらに2年間の継続が承認されました。

不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

本プランでは、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、大規模買付行為を開始または実行する前に、当社取締役会に対して本プランに従う旨の「買収意向表明書」の提出および「必要情報リスト」の提供を求めています。また、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した後、取締役会が当該大規模買付行為の評価検討を行う期間（60日間または90日間）を設けております。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合、または当社の企業価値ならびに株主共同の利益を著しく毀損すると合理的に判断される場合には、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を発動いたします。

なお、当社取締役会の恣意に基づく対抗措置の発動を防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置し、対抗措置の発動等に関して企業価値検討委員会の勧告に従うこととしております。

また、当社取締役会は、企業価値検討委員会が、対抗措置の発動につき株主総会の決議を経ることが相当であると判断し、企業価値検討委員会から具体的対抗措置の発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、速やかに株主総会を招集します。株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとし、株主総会が対抗措置の発動を否決する決議をした場合には、対抗措置は発動しません。

本プランでは、以上のような取組みにより、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としております。

上記の取組みに関する当社取締役会の判断及び理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- ア．経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること。
- イ．企業価値および株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されていること。
- ウ．定時株主総会において出席株主の過半数の賛成をもって承認可決されなかった場合は廃止されることに加え、対抗措置の発動に関して株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとされていること等、株主意思を重視するものであること。
- エ．企業価値検討委員会を設置するなど、独立性の高い社外者の判断を重視していること。
- オ．あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないよう設定されていること。
- カ．デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項であっても投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成25年6月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定領域向け製品について

当社グループは、運用自動化、帳票など特定領域向け製品の開発販売を行っておりますが、競合大手ハードメーカーの中にはシステム稼働やパフォーマンス管理、ネットワーク管理、セキュリティ管理等を含めた総合的な製品を提供している企業もあります。それらの主要なハードメーカーが、当該マーケットでの囲い込みを狙い、他のソフトウェアを排除したり、当社製品の機能に似た無償のオープンソースソフトを提供した場合、製品売上および製品の使用権の許諾料（ライセンス料）収益が極端に減少し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) IT市場の環境変化

企業の統廃合、IT技術革新等

当期の連結売上高の61.3%を占めるメインフレーム事業に係る製品は、当社お客様の基幹業務システムに多く組み込まれております。そのためにオペレーティングシステム（OS）の変更等に伴う改訂や改良等の保守サービスが重要であるため、プロダクト販売に比較して期間使用料を含む保守サービス料は安定的な収益になっております。

しかしながら、企業の統廃合、IT技術革新、ダウンサイジング化やオープン化の進展等により従来のメインフレームコンピュータが使用されなくなったり、当社グループが適時に適切な製品の改訂版や改良版の提供ができず、保守サービスの解約が急激に増加した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

システムのオープン化に伴う環境変化への対応

ITシステム運用は、メインフレームコンピュータを中心としたものから、オープン系システムへの移行が進んでおりますが、一方でシステムの分散化に伴う弊害も発生しております。当社グループは、このような変化に対応した事業を行っておりますが、IT関連技術は技術革新のスピードが速く、業界標準およびお客様ニーズの変化への対応が遅れた場合、市場での競争力低下を招き、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

クラウド化について

当社グループでは、お客様の利便性を追求した新製品、新サービスの開発が当社グループの成長の牽引役になるものと考えております。

クラウド時代の本格的到来に際して、多様化するお客様のニーズに合致する新技術の開発または新サービス提供は不可欠であり、経営戦略における重要テーマの1つとして取り組んでおります。

しかしながら、情報サービス業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループがクラウド化等の先進技術に適合した魅力的な新製品および新サービスをタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、また、当社の既存製品の売上形態がクラウド化の進展により製品の使用権の許諾料売上から月額の利用料売上に極端にシフトした場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、お客様が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められております。このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績および事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

人材の獲得

当社グループが属する情報サービス業界では、慢性的な開発技術者の不足が共通の課題となっております。また、近年では、従来のようなシステムエンジニアやプログラマーといった大きな括りの職務分野から、アプリケーション分野別、技術分野別、業務上の役割別、技術レポート別等、経験や実績など多様な要素により細分化され、限られた分野での優秀な人材の獲得競争は年々厳しくなっております。

このような状況の中で、当社製品の企画開発に必要な分野の能力を有する人材の確保、育成、定着化は重要な課題であり、適時に適切な人材の確保等ができない場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

知的財産権

当社グループは、製品の企画開発、販売において、特許権、商標権、実用新案権および意匠権等の工業所有権や著作権など多くの知的財産権が関係しております。自社開発の製品をはじめとして、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応しております。また、すでに進出している中国や今後のビジネス展開を計画している欧州各国における当社の知的財産権についても、その取得や権利確保に努めてまいります。

しかしながら、必要な知的財産権の取得ができない場合および当社グループ製品等の類似製品が他社によって開発、販売された場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

訴訟の可能性

当社グループは、過去において、損害賠償請求や提訴を受けた事実はありません。当社グループの事業または製品が、他人の特許等を知らないうちに使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟その他の請求（以下「訴訟等」といいます。）の対象とされる可能性があるほか、当社グループの製品に起因するシステム障害などによってお客様に損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

敵対的買収防衛策について

当社グループは、基幹業務ソフトウェア分野において、長年にわたり当社製品をご利用いただいているお客様を多数抱えております。これらのお客様の獲得等を目的として、当社株式の買収事案が発生する可能性があります。有価証券報告書提出日（平成25年6月14日）現在、買収者出現の有無および当該買収者を特定できるものではありませんが、当社としては、このような買収事案に適切な判断を下すための指針が必要であると考えております。

このため当社は、経営陣による恣意的な買収防衛策の発動がなされないようにする目的で、定款において、買収防衛策の発動にあたっての手続き等を定めております。この中では、将来における当社の株式に対する大規模買付行為等によって、当社の企業価値ないし株主共同の利益が不当に害されることを防止するため、取締役会に対し、大規模買付行為等の当否についての検討の機会を確保するための事項の策定、不当な大規模買付行為等がなされた場合等における防衛策の実施、および不当な大規模買付行為等を未然に防止するための防衛策の導入につき一定の裁量を与え、これに併せて、取締役会の判断の公正を担保するべく、社外取締役等により組織される企業価値検討委員会に対し諮問することを義務付けております。

さらに、定款の授權に基づき、当該方針が仮に導入された場合には、当社株式の大規模買付行為をしようとする者からの事前の資料提出がなされず検討期間が十分に確保されない場合、または当該買収提案者が濫用的な目的を有していると認められた場合には、企業価値検討委員会に対する諮問を行ったうえで株主に対する新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることとしております。このような対抗措置の1つとして例えば、新株予約権が行使された場合には、当社の株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

かかる定款規定に基づき、平成18年5月11日開催の取締役会において取得条項付新株予約権の無償割当を内容とする具体的な買収防衛策の導入を決議し公表いたしました。また、同防衛策については、平成18年6月22日開催の第24期定時株主総会において承認、決議されました。

その後、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において、当社グループの企業価値および株主共同の利益のさらなる確保・向上を図るため、大規模買付行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆さまにお伺いする株主意思尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かりやすい内容に改定、承認、決議されました。

さらに、当社は買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、現行プランの重要性に変わるところはないと判断し、平成22年6月17日開催の第28期定時株主総会において、継続後の対応方針を「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」として、継続が承認されました。

引続き、当社は買収防衛策に関して検証した結果、本プランが、株主の皆様への適切な判断のための必要かつ十分な情報と時間を確保すること、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的とし、現行プラン内容の重要性に変わるところはないと判断し、平成24年6月14日開催の第30期定時株主総会において、「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」として、さらに2年間の継続が承認されました。

投資有価証券の価格変動

当社は、経営戦略および営業戦略上の必要性のため投資有価証券を保有しておりますが、発行企業の業績および財政状態の悪化等によって、時価あるいは実質価額が著しく下落した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

海外ビジネスについて

当社は、海外戦略として運用ビジネスに係る海外優良企業とのアライアンスを進めていく計画です。欧州をはじめとする世界各国の展示会などへの出展を積極的に行い、海外の優秀な経営者やエンジニアとの交流を図るとともに海外ビジネスモデルの構築を推進します。また、中国の連結子会社BSP上海の体制を見直し、ピーコンITとの資本・業務提携強化を機に、当社子会社であるBSP上海とピーコンITの子会社であるピーコンIT上海の拠点を統合し営業力強化に努めています。ただし、今後欧州または中国において景気の悪化や、競争の激化、カントリーリスク（注）の顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（注）カントリーリスクとは、海外で事業等を行う場合に、その国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって、投資回収が困難になる、またはその影響によって製品等の価格が変動し損失を被るリスクを指します。

震災等の災害

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地のみならずわが国経済全体に大きな打撃を与えました。とりわけ情報サービス業界においては、電力供給の停止や制限によるデータ管理の重要性が大きな問題としてクローズアップされました。災害対策には十分配慮してまいりますが、想定を超える災害等が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、以上に述べた事項が当社グループの事業活動その他に係る全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当期の研究開発費は4億52百万円（前期比43.8%増）、対売上高比率は11.5%（前期は8.2%）となりました。

当期は、前期に引き続き運用自動化、帳票およびITサービスマネジメントの3領域における主力製品の研究開発に加え、平成24年11月に発足させた「次期技術開発チーム」の技術研究および平成25年度中にリリース予定の中国市場向けの製品開発等に注力したため前期比で増加しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは、税効果会計、固定資産の減損会計、引当金の計上などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

損益の状況

当連結会計年度（以下「当期」）の損益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当期末における総資産は、前期末と比較して4億59百万円増加し80億70百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億48百万円、投資有価証券が8億80百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前期末と比較して1億8百万円減少し10億35百万円となりました。これは主に、未払法人税等が88百万円減少したことによるものです。

純資産は、前期末と比較して5億68百万円増加し70億34百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により7億9百万円、持分法適用関連会社であるピーコンITが保有していた当社株式の処分差額により資本剰余金が67百万円増加した一方、配当金の支払いにより2億21百万円減少したことによるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は87.2%（前期末は85.0%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品ラインアップの拡充強化および既存製品の競争力の向上を目的として、主にソフトウェアのために22百万円の投資を実施いたしました。所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
			建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	プロダクト事業 およびメインフレーム事業	事務所設備 備品	31,059	19,184	60,313	110,556	52
BSP R&Dセンター (東京都品川区)	プロダクト事業 およびメインフレーム事業	事務所設備 備品	10,267	1,586	-	11,854	101

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上表の他、主要な賃借設備は本社および各事業所事務所であり、賃借料の合計は1億47百万円(年間)であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
				建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
株式会社ピーエスピーソリューションズ	本社 (東京都港区)	ソリューション事業	事務所設備 備品	-	530	2,103	2,633	12

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,250,000	4,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月14日(注)	500	4,250	850,000	1,330,000	1,079,500	1,450,500

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	4,150円	引受価額	3,859円
発行価額	3,400円	資本組入額	1,700円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	29	5	1	1,696	1,751	-
所有株式数(単元)	-	5,139	306	18,862	48	1	18,125	42,481	1,900
所有株式数の割合(%)	-	12.10	0.72	44.40	0.11	0.00	42.67	100.00	-

(注) 自己株式296,186株は、「個人その他」に2,961単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビジネスコンサルタント	東京都千代田区丸の内一丁目7-12	440,000	10.35
株式会社リンクレア	東京都港区港南二丁目16-4	360,000	8.47
株式会社ピーコン インフォメーションテクノロジー	東京都新宿区西新宿一丁目24-1	235,000	5.52
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋一丁目7-17	222,500	5.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	187,400	4.40
ピーエスピー社員持株会	東京都港区港南二丁目15-1	160,350	3.77
T I S 株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目17-1	145,800	3.43
株式会社クエスト	東京都港区芝浦一丁目12-3	137,000	3.22
株式会社みどり会	大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目2-3	135,000	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	127,500	3.00
計	-	2,150,550	50.60

(注) 上記のほか、自己株式が296,186株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,952,000	39,520	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	39,520	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーエスピー	東京都港区港南二丁目 15 - 1	296,100	-	296,100	6.97
計	-	296,100	-	296,100	6.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	88	103,403
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	296,186	-	296,186	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点から企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆さまへ長期にわたって安定的な利益還元を行うことを経営の重要課題として認識しております。

配当による利益還元については、将来の成長に必要な投資、健全な財務体質の維持向上に充てる内部留保の水準等を総合的に考慮したうえで、連結配当性向30%以上を目処として年間配当額を決定し、中間および期末配当を継続して実施することを、上場以来の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当61円（うち中間配当28円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、研究開発、M&A、人材の育成および品質力向上等に投資し、中長期的な成長に向けたグループ事業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月8日 取締役会決議	110	28
平成25年6月13日 定時株主総会決議	130	33

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	1,238	1,259	1,205	1,254	1,530
最低（円）	739	737	950	1,033	1,132

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	1,179	1,189	1,258	1,385	1,493	1,530
最低（円）	1,140	1,145	1,160	1,261	1,383	1,405

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	-	竹藤 浩樹	昭和36年7月22日生	昭和59年4月 株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ ファーイースト(現 株式会社ビーコン イン フォメーション テクノロジー)入社 平成6年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 カスタマサービス部長 平成15年1月 BSP International Corp.CEO 平成15年10月 当社常務取締役 技術本部長 平成16年4月 当社代表取締役社長 平成17年4月 BSP International Corp.取締役 平成18年11月 株式会社ビーエスピー・プリズム取締役 平成19年11月 備実必(上海)軟件科技有限公司董事長(現任) 平成20年4月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	(注)3	94,500
取締役 専務執行役員	-	増田 栄治	昭和35年5月1日生	昭和59年4月 株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ ファーイースト(現 株式会社ビーコン イン フォメーション テクノロジー)入社 平成6年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 営業部長 平成13年4月 株式会社ビーエスピーソリューションズ常務取 締役 平成15年4月 同社専務取締役 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	66,100
取締役 専務執行役員	-	古川 章浩	昭和31年7月21日生	昭和55年4月 日本電気株式会社入社 平成13年1月 イーシステム株式会社入社 同社取締役 ワイヤレスソリューション事業部 長兼経営企画室長 平成15年7月 同社取締役副社長執行役員 平成17年9月 当社入社 コーポレート企画室長 平成17年11月 当社常務取締役 平成18年11月 株式会社ビーエスピー・プリズム代表取締役社 長 平成20年4月 当社取締役 専務執行役員(現任) 平成20年6月 株式会社ビーエスピーソリューションズ取締役 (現任)	(注)4	43,000
取締役 常務執行役員	-	秋山 幸廣	昭和32年4月3日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀 行)入行 平成14年1月 同行 原宿法人営業部部长兼支店長 平成16年1月 同行 金融法人部部长 平成18年6月 同行 銀座支社兼月島支社支社長 平成21年5月 当社入社 経理部長 平成21年12月 執行役員 支援本部長兼支援部長兼経理部長、 備実必(上海)軟件科技有限公司董事(現任) 平成22年6月 取締役 執行役員 支援本部長兼支援部長兼経理 部長 平成23年4月 取締役 常務執行役員 支援部長兼経理部長(現 任)	(注)3	21,200
取締役	-	江藤 紀海	昭和17年7月20日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀 行)入行 平成3年5月 同行秘書室長 平成5年6月 同行取締役 平成8年12月 同行常務取締役 平成11年6月 ユニチ力株式会社顧問、同行取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年4月 同社取締役副社長 平成17年4月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社取締役会長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 ユニチ力株式会社相談役	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	-	渡邊 治巳	昭和29年6月7日生	昭和52年4月 昭和59年4月 平成12年4月 平成22年10月 平成23年6月	大阪商船三井船舶株式会社(現 商船三井株式会社)入社 株式会社エイ・エス・ティ(現 ITフロンティア)入社 ブレインセラーズ・ドットコム株式会社設立、同社代表取締役社長(現任) 当社顧問 当社取締役(現任)	(注)4	-	
監査役 (常勤)	-	山口 謙二	昭和22年11月8日生	平成12年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年8月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 常務取締役総務部長 専務取締役営業本部長 代表取締役専務営業本部長 BSP International Corp.CEO 当社代表取締役専務支援本部長 代表取締役専務執行役員 補欠監査役 監査役(現任) 株式会社ビーエスピーソリューションズ監査役(現任)	(注)5	47,800	
監査役	-	葛西 清	昭和23年5月30日生	昭和46年7月 平成10年4月 平成14年1月 平成15年9月 平成17年4月 平成20年6月 平成24年6月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行コンプライアンス統括部上席調査役 同行法務室長 ニイウス株式会社入社 戦略法務担当理事 株式会社日本ビジネスリース入社 執行役員 リスク管理統括部長兼お客様相談室長 当社監査役(現任)、株式会社ビーエスピーソリューションズ監査役 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー監査役(現任)	(注)6	2,500	
監査役	-	東 三郎	昭和27年7月11日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社ビジネスコンサルタント入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役フェロー役員 当社監査役(現任) 株式会社ビジネスコンサルタント フェロー役員(現任)	(注)7	-	
計								280,100

- (注) 1. 取締役 江藤紀海氏および渡邊治巳氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 葛西清氏および東三郎氏は、社外監査役であります。
3. 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の定数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
菅 昭雄	昭和19年3月1日生	昭和47年10月 昭和51年4月 平成6年11月 平成9年2月 平成15年6月 平成23年6月	小笠公認会計士事務所入所 税理士登録 税理士事務所開設 当社顧問 当社監査役 当社補欠監査役(現任)	1,500

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営にかかわりを持つ株主、債権者、取引先、使用人、地域社会といった諸々の利害関係者（ステークホルダー）との関係を適切に調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を高めることを経営者の責務と認識しております。そのためには、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することが重要であると考えております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

(a) 会社法上の法定の機関に関する内容

イ．株主総会

株主の株主総会への出席率を高めるため、株主総会集中日開催を避けることを心がけております。なお、開かれた株主総会の運営を図るため、説明責任の徹底と、株主懇談会を通じたディスクロージャーを行うことに特徴があります。

ロ．取締役会

取締役会は、健全な経営を維持する上で、経営陣の業務執行の監視機能として、社外取締役の登用を行っております。取締役の構成は、社外取締役（非常勤）2名を含む6名で構成されており、月1回の定例取締役会を開催することとしております。

ハ．代表取締役社長

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、社長執行役員として取締役会の決議を執行し、当社業務全般を統括します。

ニ．監査役会

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名）で構成され、月1回の定例監査役会を開催することとしております。当社は従来から監査役機能に重点を置き、経営に対する監視の強化を図り、経営者が株主利益への奉仕という本来的使命から逸脱することを防いでおります。

ホ．会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任し、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。

(b) 会社が任意に設置している機関に関する内容

イ．経営会議

経営会議は、常勤取締役および常勤監査役により構成され、毎月1回定期開催されます。経営会議では取締役会付議事項の決定および経営に関する基本方針、戦略の検討を行っております。

ロ．執行役員会

執行役員会は、執行役員および常勤監査役により構成され、原則として隔週で開催されます。執行役員会では、取締役会への報告事項、提案事項の検討および業務執行に係る意思決定と部門別業務計画の進捗チェック等を行っております。

ハ．内部監査室

社長執行役員の直轄組織として内部監査室を設置しており、担当人員は内部監査室長1名を配置し、必要のある場合は社長執行役員の承認を得たうえで他部門の者を監査の業務につかせております。内部監査室では、業務監査、会計監査および特命監査を行っております。

ニ．報酬委員会

報酬委員会は取締役会の使命のひとつである「マネジメントをモニタリングし、指名・報酬付与を通じてマネジメント機関の動機付けを行う」ことを目的として取締役会の諮問機関として設置されています。構成員は、代表取締役1名、社外取締役2名、常勤監査役1名の計4名です。報酬委員会の議題は、取締役ならびに執行役員候補者の審査、マネジメントの評価・報酬制度の審査、取締役の評価・報酬額の決定、となっております。

ホ．危機管理委員会

当社に起こりうるリスクを未然に防ぎ、またリスクが発生した場合速やかに対応、解決するために、危機管理委員会を設置、緊急連絡網の整備をしております。特に、顧客情報や製品情報の遺漏防止、自然災害対応、サイバーテロ対策、製品トラブル対応、特許侵害問題への対応など十分なリスク管理体制を構築しております。

へ. 企業価値検討委員会

具体的な買収防衛プランが当社取締役会の恣意に基づき発動されることを防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置しております。

企業価値検討委員会は、当社取締役会から諮問を受けた各事項、および企業価値検討委員会が必要と判断する事項について当社取締役会に勧告あるいは意見表明を行います。買収防衛プランの発動には、必ず企業価値検討委員会の勧告を経なければならないものと定款に定めることにより、取締役会の判断の公正を確保する手段として実質的に機能するよう位置付けております。

b 当該企業統治の体制を採用する理由

(a) 会社法上の法定の機関に関して

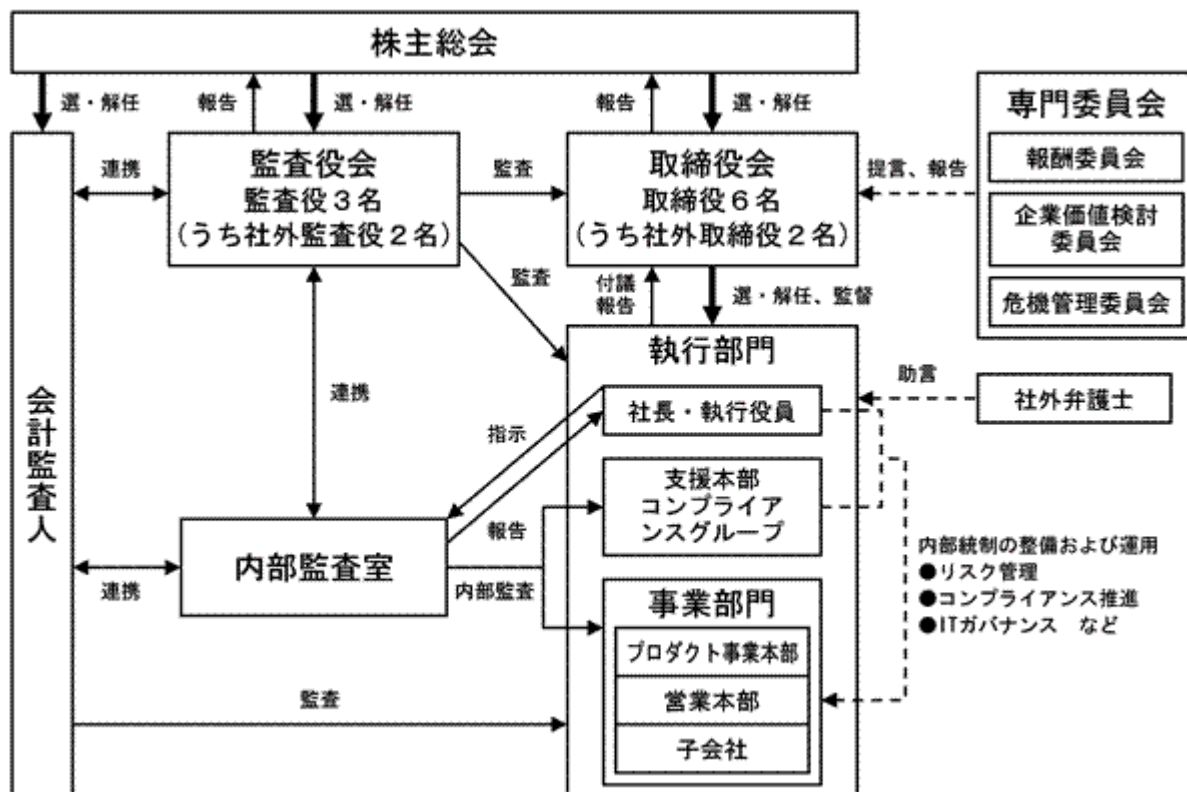
当社は公開会社かつ大会社であり、委員会設置会社ではありませんので、法定機関として、株主総会、取締役、取締役会、代表取締役、監査役、監査役会、会計監査人の7つの機関を設置しております。

(b) 会社が任意に設置している機関に関して

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に図るために、任意の機関を設置して企業統治の実効性を高める体制を敷いております。

- ・ 経営会議は取締役会の意思決定機能を高める役割を發揮しています。
- ・ 執行役員会は、取締役会の決定を業務執行に移す際意思決定と、業務計画のP D C Aを行っています。
- ・ 内部監査室は、社長直属の機関としてモニタリング機能を發揮しています。
- ・ 報酬委員会は、取締役会の諮問機関としてマネジメントをモニタリングし、指名・報酬付与を通じて、マネジメント機関の動機付けを行っています。
- ・ 危機管理委員会は、平時におけるリスク予防と、危機発生時における緊急対応策の検討等、リスク管理体制の構築を行っています。
- ・ 企業価値検討委員会は、独立役員により、取締役会の判断の公正を確保する手段として機能するよう位置付けております。

c 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



- d 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況
当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

職務執行の基本方針

当社は、平成21年3月19日に改訂された次の「企業理念」および新規制定された「行動指針」を掲げ、すべての取締役および使用人（社員、嘱託、契約社員、派遣社員その他当社の業務に従事するすべての者を言います。）が、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

[企業理念]

私たちは、最高品質のITサービスの提供を通じて、社会の発展と豊かな未来の創造に貢献する企業を目指します。

[行動指針]

1. 私たちは、他社とは異なるユニークな存在であることにこだわり、BSPグループならではの独創性のある製品やサービスを提供します。
2. 私たちは、企業として永続するために、全てのステークホルダーに対して、誠実であり続けます。
3. 私たちは、お客様の利益に資する『利他』の精神で行動します。そして、戴いた利益を、明日の製品やサービスのために投資していきます。
4. 私たちは、未知の事に挑戦し自らを成長させます。同時に、失敗からも学ぶ正しい精神を大切にします。
5. 私たちは、無難な判断を排し、納得するまで議論を尽くします。そして、目標達成に向かって、心をひとつにして、結果を出します。
6. 私たちは、世界中の国や地域の文化、慣習を尊重し、ともに働き、ともに学び、地域の発展と豊かな未来の創造に貢献します。
7. 私たちは、企業人として法令と社会ルールを遵守し、BSPグループ社員として高い品格と責任をもって行動します。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- () 取締役および使用人が遵守すべき規範、とるべき行動の基準を示した「企業理念」および「行動指針」を周知徹底させるとともに、必要に応じ、その内容を追加・修正することとします。
- () 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督することとします。
- () 法令ならびに「企業理念」および「行動指針」、その他諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的として内部通報制度を設置します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、稟議規程、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、取締役および監査役は必要に応じてこれらの閲覧を行うことができるものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 当社事業の特性上重要度の高いリスクである広域災害発生時に対応するために「危機管理委員会」を設置し、緊急連絡網の整備、顧客情報の整備等を定期的実施し、不測の事態発生時に速やかに対応しお客様のシステムの稼働を支援する体制を構築します。
- () 既存の業務管理規程に盛り込まれている業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し適切なリスク対応を行うために、内部統制要領に従った、全社的なリスク管理体制を整備します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催します。
- () 決裁に関する職務権限規程において、社長執行役員決裁、担当執行役員決裁等の決裁権限を定め、特に社長執行役員による会社の業務執行の決定に資するため、原則として隔週で開催している執行役員会にて審議のうえ、執行決定を行います。
- () 取締役の職務分担を明確にし、職務の執行については、組織規程において各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保します。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項について報告を求めるほか、子会社の非常勤取締役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行を監視・監督します。
- () 当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計基準・税法その他の社会規範に照らし適切なものであることとします。
- () 当社の内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役および当社の取締役に報告します。
- () 子会社の監査役との情報交換の場を定期的に設けます。

監査役職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- () 内部監査室が必要に応じて監査役の監査を補助する旨、職務分掌規程で明確化します。
- () 監査役から監査役を補助することの要請を受けた内部監査室の使用人は、その要請に関して、取締役および上長等の指揮・命令を受けないものとします。また、当該使用人の人事異動、人事評価および懲戒処分については、監査役会と協議のうえ決定するものとします。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- () 全ての取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反や重大な不当行為などについて、監査役に報告を行うものとします。
- () 監査役は、取締役会の外、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議および執行役員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるものとします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との意思疎通を図るため、監査役の求めに応じ、半期に1回定期的な会合をもつこととします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告の基本方針」に基づき、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価し、必要な是正を行います。

XI 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役および使用人に周知徹底します。また、顧問弁護士、警察等の外部の機関とも連携し、体制を整備します。

内部統制システムといたしましては、取締役会および執行役員会において、監査役および議題に係る各担当者の参加のもと、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務および執行の厳正な監視を行える体制をとっております。

なお、内部監査機関として内部監査室を設置し、外部監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

その他、コーポレートガバナンスの基盤となるコンプライアンス推進のために、「内部統制システムの整備に関する基本方針」にて定めた平成24年度重点施策に基づき、全社員向けコンプライアンス教育ならびにeラーニングによる全ての役職員を対象としたコンプライアンス理解度テスト実施等、役職員のコンプライアンスに関する認識と理解を深めるための取組みを行いました。

e リスク管理体制の整備の状況

当社では、危機管理委員会を設置し、広域自然災害への対応、顧客情報や製品情報の遺漏防止、サイバーテロ対策および特許侵害問題への対応等、十分なリスク管理体制を構築しております。また、情報セキュリティ強化の一環として「プライバシーマーク」を平成18年3月に取得し、社内モラルの向上と問題発生防止に努めております。

内部監査および監査役監査

当社では、内部監査については社長執行役員の直轄組織として内部監査室を設置しており、担当人員は内部監査室長1名を配置し、必要のある場合は社長執行役員の承認を得たうえで他部門の者を監査の業務につかせております。内部監査室では、業務監査、会計監査および特命監査を行っております。各事業部（本部）に対しては、内部監査室が、定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長執行役員に報告のうえ、取締役会、監査役会に報告しています。なお監査役は、随時この内部監査に参加し、内部監査状況を監視いたします。また、監査役とは定期的に連絡会を開催するほか、必要に応じて随時報告会を開催するなど連携を取っております。

監査役は、期末監査終了後、会計監査人と意見交換を行い、監査報告書を作成し代表取締役社長執行役員に提出し、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。期中監査の実施過程において把握した問題点については、その都度監査意見書を作成し社長執行役員に提出し、問題点の改善を求めています。

なお、監査役山口謙二氏は過去に当社最高財務責任者を務めており、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室、会計監査人および子会社監査役と緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

資本的關係は、社外取締役1名および社外監査役2名の出身企業は当社の大株主であります。いずれの会社も、社外取締役、社外監査役個人が直接利害關係を有する取引を行っておりません。

社外取締役江藤紀海氏は当社株式を5,000株、社外監査役葛西清氏は2,500株を各々保有しております。

当社は、取締役会の監督機能の強化を目的として社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役候補者の選任にあたっては、当社の企業価値向上に資する人物、経験、知見及び専門知識等を総合的に勘案して選任しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、当社では社外役員が監督機能を十分に発揮できるよう、取締役会開催の1週間前に議題に係る資料を送付しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	137,408	137,408	-	4
監査役(社外監査役を除く。)	14,024	13,246	778	1
社外役員	38,451	36,595	1,856	4

役員報酬の決定方針

役員報酬については、職責に応じた基準額を設定し、報酬委員会によって、当期の業績および次期の業績計画等を総合的に勘案のうえで報酬額を毎期見直し、取締役会へ付議、決定しております。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 692,394千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ITホールディングス株	114,320	110,661	業務提携の円滑な推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)クエスト	265,000	186,295	業務提携の円滑な推進のため
ITホールディングス株	114,320	142,099	業務提携の円滑な推進のため
(株)中京銀行	550,000	110,000	東海地区の販売強化のため

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名および社外監査役2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める範囲内とするとしております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
奥山 弘幸	新日本有限責任監査法人	-
佐藤 森夫	新日本有限責任監査法人	-
奥谷 績	新日本有限責任監査法人	-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 3名、その他 4名

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

() 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

() 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

() 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役（取締役であった者および監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,600	-	27,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,600	-	27,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,623,686	² 3,712,167
受取手形及び売掛金	593,009	841,080
有価証券	1,499,691	1,499,700
たな卸資産	¹ 1,374	¹ 15,596
繰延税金資産	119,171	121,157
その他	102,692	106,202
流動資産合計	5,939,625	6,295,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,794	129,418
減価償却累計額	87,449	86,620
建物(純額)	52,344	42,798
工具、器具及び備品	130,178	132,047
減価償却累計額	93,366	106,102
工具、器具及び備品(純額)	36,812	25,945
有形固定資産合計	89,157	68,744
無形固定資産		
ソフトウェア	99,591	64,713
その他	1,504	1,478
無形固定資産合計	101,096	66,191
投資その他の資産		
投資有価証券	593,070	1,473,332
差入保証金	152,468	148,958
繰延税金資産	19,971	-
長期預金	² 700,000	-
その他	15,285	17,100
投資その他の資産合計	1,480,795	1,639,390
固定資産合計	1,671,048	1,774,326
資産合計	7,610,673	8,070,231

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,780	43,801
未払法人税等	273,292	184,727
賞与引当金	49,795	57,200
役員賞与引当金	16,307	5,134
保守サービス引当金	116,300	123,700
その他	604,798	585,997
流動負債合計	1,116,273	1,000,560
固定負債		
長期未払金	25,055	25,055
リース債務	3,324	1,510
繰延税金負債	-	8,613
固定負債合計	28,380	35,179
負債合計	1,144,653	1,035,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,450,500	1,517,658
利益剰余金	3,993,580	4,454,330
自己株式	300,797	309,132
株主資本合計	6,473,283	6,992,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,740	43,539
為替換算調整勘定	4,522	1,904
その他の包括利益累計額合計	7,263	41,634
純資産合計	6,466,020	7,034,490
負債純資産合計	7,610,673	8,070,231

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	3,840,997	3,931,066
売上原価	339,601	280,477
売上総利益	3,501,396	3,650,589
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	864,086	768,844
賞与引当金繰入額	30,747	42,561
役員賞与引当金繰入額	16,307	5,134
研究開発費	314,798	452,771
保守サービス引当金繰入額	10,600	7,400
その他	1,395,504	1,299,622
販売費及び一般管理費合計	2,632,043	2,576,333
営業利益	869,352	1,074,255
営業外収益		
受取利息	4,103	4,208
受取配当金	10,786	14,983
為替差益	3,773	27,875
保険配当金	4,029	3,137
受取事務手数料	4,300	8,600
その他	1,822	2,438
営業外収益合計	28,816	61,243
営業外費用		
投資事業組合運用損	4,014	2,560
コミットメントフィー	1,458	1,208
持分法による投資損失	-	35,083
その他	147	0
営業外費用合計	5,620	38,852
経常利益	892,548	1,096,645
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	10,873	-
固定資産除却損	1,008	-
特別損失合計	11,882	-
税金等調整前当期純利益	880,666	1,096,645
法人税、住民税及び事業税	407,393	383,446
法人税等調整額	1,346	3,653
法人税等合計	408,739	387,100
少数株主損益調整前当期純利益	471,926	709,545
当期純利益	471,926	709,545

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	471,926	709,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,352	44,174
為替換算調整勘定	1,761	3,254
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,469
その他の包括利益合計	14,114	48,897
包括利益	486,040	758,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	486,040	758,443
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,330,000	1,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
当期首残高	1,450,500	1,450,500
当期変動額		
自己株式の処分	-	67,158
当期変動額合計	-	67,158
当期末残高	1,450,500	1,517,658
利益剰余金		
当期首残高	3,743,073	3,993,580
当期変動額		
剰余金の配当	221,419	221,417
当期純利益	471,926	709,545
持分法の適用範囲の変動	-	27,378
当期変動額合計	250,506	460,749
当期末残高	3,993,580	4,454,330
自己株式		
当期首残高	300,735	300,797
当期変動額		
自己株式の取得	62	103
自己株式の処分	-	11,210
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	19,442
当期変動額合計	62	8,335
当期末残高	300,797	309,132
株主資本合計		
当期首残高	6,222,838	6,473,283
当期変動額		
剰余金の配当	221,419	221,417
当期純利益	471,926	709,545
自己株式の取得	62	103
自己株式の処分	-	78,368
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	19,442
持分法の適用範囲の変動	-	27,378
当期変動額合計	250,444	519,572
当期末残高	6,473,283	6,992,856

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,093	2,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,352	46,279
当期変動額合計	12,352	46,279
当期末残高	2,740	43,539
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,283	4,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,761	2,617
当期変動額合計	1,761	2,617
当期末残高	4,522	1,904
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,377	7,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,114	48,897
当期変動額合計	14,114	48,897
当期末残高	7,263	41,634
純資産合計		
当期首残高	6,201,461	6,466,020
当期変動額		
剰余金の配当	221,419	221,417
当期純利益	471,926	709,545
自己株式の取得	62	103
自己株式の処分	-	78,368
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	19,442
持分法の適用範囲の変動	-	27,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,114	48,897
当期変動額合計	264,558	568,470
当期末残高	6,466,020	7,034,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	880,666	1,096,645
減価償却費	99,284	75,830
のれん償却額	17,866	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	580	7,405
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,697	11,173
保守サービス引当金の増減額（ は減少）	10,600	7,400
受取利息及び受取配当金	14,890	19,191
持分法による投資損益（ は益）	-	35,083
為替差損益（ は益）	-	1,447
投資事業組合運用損益（ は益）	4,014	2,560
ゴルフ会員権評価損	10,873	-
固定資産除却損	1,008	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,002	247,439
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,686	5,864
その他の資産の増減額（ は増加）	52,688	2,613
仕入債務の増減額（ は減少）	6,880	11,978
未払金の増減額（ は減少）	80,114	32,809
長期未払金の増減額（ は減少）	16,378	-
前受金の増減額（ は減少）	5,171	6,795
その他の負債の増減額（ は減少）	7,724	7,820
小計	1,053,055	907,023
利息及び配当金の受取額	14,890	19,191
法人税等の支払額	340,088	469,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,856	456,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	203,800	407,600
定期預金の払戻による収入	203,800	407,600
有形固定資産の取得による支出	39,688	2,002
無形固定資産の取得による支出	31,231	22,731
投資有価証券の取得による支出	-	817,770
その他の支出	3,112	3,477
その他の収入	15,153	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,879	844,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,813	1,813
自己株式の取得による支出	62	103
配当金の支払額	221,419	221,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,295	223,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,612	722
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	447,295	611,509
現金及び現金同等物の期首残高	4,472,282	4,919,577
現金及び現金同等物の期末残高	4,919,577	4,308,068

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ビーエスピーソリューションズ

備実必(上海)軟件科技有限公司

なお、子会社は全て連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー

(2) 第2四半期連結会計期間より、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーの株式を追加取得したことにより持分が増加したため、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち備実必(上海)軟件科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 6年

また、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度においては、過去の貸倒実績および回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 保守サービス引当金

将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他のプロジェクト

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	66千円	14,859千円
貯蔵品	1,308	737

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	- 千円	200,000千円
長期預金	200,000	-
計	200,000	200,000

3 保証債務

ビーエスピー共済会について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ビーエスピー共済会	200,000千円	ビーエスピー共済会 200,000千円
計	200,000	計 200,000

なお、ビーエスピー共済会への債務保証は借入枠を記載しております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	314,798千円	452,771千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,352千円	67,118千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	12,352	67,118
税効果額	-	22,944
その他有価証券評価差額金	12,352	44,174
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,761	3,254
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,761	3,254
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,761	3,254
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	1,469
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,469
その他の包括利益合計	14,114	48,897

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,250,000	-	-	4,250,000
合計	4,250,000	-	-	4,250,000
自己株式				
普通株式(注)	296,048	50	-	296,098
合計	296,048	50	-	296,098

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,710	28.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	110,709	28.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	110,709	利益剰余金	28.00	平成24年3月31日	平成24年6月15日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,250,000	-	-	4,250,000
合計	4,250,000	-	-	4,250,000
自己株式				
普通株式（注）	296,098	112,439	64,780	343,757
合計	296,098	112,439	64,780	343,757

（注）普通株式の自己株式の数の増加は、持分法の適用範囲の変動による増加分112,351株及び単元未満株式の買取りによる増加分88株、自己株式の数の減少は持分法適用関連会社による当社株式の処分による減少分64,780株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	110,709	28.00	平成24年3月31日	平成24年6月15日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	110,707	28.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	130,475	利益剰余金	33.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,623,686千円	3,712,167千円
預入期間が3か月を超える定期預金	203,800	903,800
有価証券	1,499,691	1,499,700
現金及び現金同等物	4,919,577	4,308,068

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。

資金調達については、製品開発投資計画に照らして、必要な資金を内部留保及び新株発行等により調達しております。また、突発的な資金需要に対応するため、貸出コミットメントラインを設定しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを原則としております。

デリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品のみを利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、格付けの高い債券のみに対象を限定し、定期的に発行体の財務状況を把握することにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,623,686	3,623,686	-
(2) 受取手形及び売掛金	593,009	593,009	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,610,353	1,609,761	591
(4) 長期預金	700,000	697,570	2,429
資産計	6,527,048	6,524,027	3,021
(1) 支払手形及び買掛金	55,780	55,780	-
(2) 未払法人税等	273,292	273,292	-
負債計	329,072	329,072	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,712,167	3,711,469	697
(2) 受取手形及び売掛金	841,080	841,080	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,938,095	1,937,547	547
資産計	6,491,343	6,490,097	1,245
(1) 支払手形及び買掛金	43,801	43,801	-
(2) 未払法人税等	184,727	184,727	-
負債計	228,528	228,528	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の預金金額に関しては、金融機関から提示された組込デリバティブの評価額を加算した価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関連会社株式	-	693,933
その他有価証券		
非上場株式	419,000	254,000
投資事業有限責任組合に対する出資金	63,408	87,003

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,623,686	-
受取手形及び売掛金	593,009	-
満期保有目的の債券		
(1) 社債	1,500,000	-
長期預金	-	700,000
合計	5,716,695	700,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,712,167
受取手形及び売掛金	841,080
満期保有目的の債券	
(1) 社債	1,500,000
合計	6,053,248

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,499,691	1,499,100	591
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,499,691	1,499,100	591
合計		1,499,691	1,499,100	591

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,499,700	1,499,152	547
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,499,700	1,499,152	547
合計		1,499,700	1,499,152	547

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,661	112,578	1,917
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,661	112,578	1,917
	合計	110,661	112,578	1,917

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	438,394	374,348	64,046
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	438,394	374,348	64,046
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	438,394	374,348	64,046

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)および当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

デリバティブ取引は、複合金融商品として長期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期預金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

デリバティブ取引は、複合金融商品として預金と一体として処理されているため、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金制度を有しておりませんが、当社及び一部の連結子会社は、全国情報サービス産業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。

なお、当該年金制度への要拠出額は、退職給付費用として処理していますが、重要性が乏しいことから、当該複数事業主制度に係る注記は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	18,927千円	21,741千円
保守サービス引当金	44,205	47,018
未払期末賞与	29,648	27,130
未払事業税	20,630	17,558
その他	16,478	11,058
小計	129,890	124,508
評価性引当額	10,719	3,350
繰延税金資産(流動)小計	119,171	121,157
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金	8,929	8,929
ソフトウェア評価損	5,876	-
ゴルフ会員権評価損	8,835	8,835
投資有価証券評価損	60,944	60,588
繰越欠損金	29,991	35,591
その他	5,268	6,601
小計	119,845	120,546
評価性引当額	99,874	106,215
繰延税金資産(固定)小計	19,971	14,331
繰延税金資産合計	139,142	135,488
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	22,944
繰延税金負債(固定)小計	-	22,944
繰延税金負債合計	-	22,944
繰延税金資産純額	139,142	112,544

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
持分法による投資損失の影響	-	1.2
住民税均等割等	0.9	0.7
役員賞与引当金	0.8	0.2
評価性引当額の増減	2.6	3.0
試験研究費特別控除	-	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	-
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	35.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)および当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業会社および事業部門を置き、各事業会社および事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社および事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「プロダクト事業」、「メインフレーム事業」および「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」は、オープン系システム向けの、「メインフレーム事業」はメインフレームシステム向けのITシステム運用に関するパッケージソフトウェアの開発・販売および保守サービス等を行っております。「ソリューション事業」は、ITシステム運用に関するコンサルティングや教育サービスを行っております。

当連結会計年度より、平成24年4月に実施したソリューション事業をコンサルティングに特化した事業再編に伴い、従来「ソリューション事業」に区分していたプロフェッショナルサービス事業を「プロダクト事業」および「メインフレーム事業」に移管したため、同事業のセグメント区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益計算書計上額 (注)2
	プロダクト事業	メインフレーム事業	ソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,251,974	2,363,207	225,815	-	3,840,997	-	3,840,997
計	1,251,974	2,363,207	225,815	-	3,840,997	-	3,840,997
セグメント利益又は損失()	640,656	1,605,381	268	95,641	869,352	-	869,352
その他の項目							
減価償却費	60,282	28,164	604	-	89,051	645	88,406
のれんの償却額	17,866	-	-	-	17,866	-	17,866

(注)1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益計算書計上額 (注)2
	プロダクト事業	メインフレーム事業	ソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,345,248	2,410,239	175,578	-	3,931,066	-	3,931,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	2,468	-	-	3,468	3,468	-
計	1,346,248	2,412,707	175,578	-	3,934,534	3,468	3,931,066
セグメント利益又は損失()	502,292	1,731,631	5,393	160,476	1,074,255	-	1,074,255
その他の項目							
減価償却費	54,536	12,109	549	-	67,195	-	67,195

(注)1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロダクト事業	メインフレーム事業	ソリューション事業	合計
外部顧客への売上高				
プロダクトおよび一時レンタル	394,728	415,102	-	809,831
期間使用料および保守サービス料	557,735	1,777,565	-	2,335,301
技術支援・プロフェッショナルサービス	299,510	170,539	225,815	695,864
合計	1,251,974	2,363,207	225,815	3,840,997

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロダクト事業	メインフレーム事業	ソリューション事業	合計
外部顧客への売上高				
プロダクトおよび一時レンタル	460,422	576,728	-	1,037,151
期間使用料および保守サービス料	563,218	1,749,102	-	2,312,320
技術支援・プロフェッショナルサービス	321,607	84,409	175,578	581,595
合計	1,345,248	2,410,239	175,578	3,931,066

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）および当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	プロダクト事業	メインフレーム事業	ソリューション事業	合計
当期償却額	17,866	-	-	17,866
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）および当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）および当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）および当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）および当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーは、第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となっております。

流動資産合計	3,181,572千円
固定資産合計	1,691,969千円
流動負債合計	1,050,231千円
固定負債合計	809,170千円
純資産合計	3,014,139千円
売上高	3,080,842千円
税引前当期純利益金額	259,255千円
当期純利益金額	199,113千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,635円35銭	1,800円83銭
1株当たり当期純利益	119円35銭	181円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	471,926	709,545
普通株式に係る当期純利益(千円)	471,926	709,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,953,915	3,915,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,813	1,813	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,324	1,510	-	平成26年
合計	5,137	3,324	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,510	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,242,054	1,985,200	2,804,005	3,931,066
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	476,189	548,145	711,936	1,096,645
四半期(当期)純利益金額 (千円)	311,137	358,598	460,707	709,545
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	78.69	90.70	117.58	181.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	78.69	12.01	26.54	63.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,474,271	² 3,492,767
受取手形	-	1,680
売掛金	¹ 526,994	¹ 850,872
有価証券	1,499,691	1,499,700
仕掛品	-	13,956
貯蔵品	511	469
前渡金	¹ 25,374	¹ -
前払費用	39,717	39,555
繰延税金資産	119,171	121,157
その他	¹ 70,119	¹ 59,920
流動資産合計	5,755,851	6,080,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	136,273	123,987
減価償却累計額	83,929	82,273
建物(純額)	52,344	41,714
工具、器具及び備品	110,313	110,313
減価償却累計額	78,721	88,629
工具、器具及び備品(純額)	31,591	21,683
有形固定資産合計	83,936	63,397
無形固定資産		
ソフトウェア	94,766	60,553
特許権	26	-
電話加入権	1,478	1,478
無形固定資産合計	96,271	62,032
投資その他の資産		
投資有価証券	593,070	779,398
関係会社株式	192,850	888,850
関係会社長期貸付金	-	9,000
出資金	15,285	17,100
繰延税金資産	19,971	-
差入保証金	152,468	148,958
長期預金	² 700,000	-
投資その他の資産合計	1,673,645	1,843,306
固定資産合計	1,853,852	1,968,736
資産合計	7,609,703	8,048,815

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 60,224	1 52,292
リース債務	1,813	1,813
未払金	1 174,534	1 171,644
未払費用	44,810	52,634
未払法人税等	272,368	184,348
未払消費税等	30,398	39,025
前受金	244,095	261,602
預り金	11,564	17,579
賞与引当金	49,795	57,200
役員賞与引当金	16,307	2,634
保守サービス引当金	116,300	123,700
その他	2,996	2,459
流動負債合計	1,025,206	966,934
固定負債		
長期未払金	25,055	25,055
リース債務	3,324	1,510
繰延税金負債	-	8,613
固定負債合計	28,380	35,179
負債合計	1,053,586	1,002,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
資本準備金	1,450,500	1,450,500
資本剰余金合計	1,450,500	1,450,500
利益剰余金		
利益準備金	120,000	120,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,982,200	1,982,200
繰越利益剰余金	1,976,954	2,423,467
利益剰余金合計	4,079,154	4,525,667
自己株式	300,797	300,900
株主資本合計	6,558,857	7,005,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,740	41,433
評価・換算差額等合計	2,740	41,433
純資産合計	6,556,116	7,046,700
負債純資産合計	7,609,703	8,048,815

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,471,040	3,747,526
売上原価	123,733	196,605
売上総利益	3,347,306	3,550,921
販売費及び一般管理費		
外注費	216,886	173,700
役員報酬	176,393	187,249
給料及び手当	719,295	703,564
法定福利費	127,329	111,933
賞与引当金繰入額	30,747	42,561
役員賞与引当金繰入額	16,307	2,634
研究開発費	² 271,567	² 532,883
保守サービス引当金繰入額	10,600	7,400
賞与	127,530	97,160
減価償却費	105,012	65,291
その他	630,308	606,973
販売費及び一般管理費合計	2,431,978	2,531,353
営業利益	915,328	1,019,567
営業外収益		
受取利息	4,127	4,212
受取配当金	10,786	14,983
受取事務手数料	¹ 13,900	¹ 14,600
保険配当金	3,430	2,783
その他	1,735	2,372
営業外収益合計	33,979	38,951
営業外費用		
投資事業組合運用損	4,014	2,560
コミットメントフィー	1,458	1,208
その他	238	9
営業外費用合計	5,711	3,778
経常利益	943,596	1,054,740
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	10,873	-
固定資産除却損	1,008	-
特別損失合計	11,882	-
税引前当期純利益	931,714	1,054,740
法人税、住民税及び事業税	407,103	383,156
法人税等調整額	1,346	3,653
法人税等合計	408,449	386,810
当期純利益	523,265	667,930

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 ロイヤリティ		73,034	59.0	76,727	39.0
2 委託外注費		44,699	36.1	23,403	11.9
3 当期製品製造原価		6,000	4.9	96,473	49.1
当期売上原価		123,733	100.0	196,605	100.0

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		-		22,070	20.0
労務費		-		72,607	65.7
経費		-		15,751	14.3
当期総製造費用		-		110,429	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,000		-	
合計		6,000	100.0	110,429	
期末仕掛品たな卸高		-		13,956	
当期製品製造原価		6,000		96,473	

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,330,000	1,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,450,500	1,450,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,500	1,450,500
資本剰余金合計		
当期首残高	1,450,500	1,450,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,500	1,450,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,982,200	1,982,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,982,200	1,982,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,675,109	1,976,954
当期変動額		
剰余金の配当	221,419	221,417
当期純利益	523,265	667,930
当期変動額合計	301,845	446,513
当期末残高	1,976,954	2,423,467
利益剰余金合計		
当期首残高	3,777,309	4,079,154
当期変動額		
剰余金の配当	221,419	221,417
当期純利益	523,265	667,930
当期変動額合計	301,845	446,513
当期末残高	4,079,154	4,525,667

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	300,735	300,797
当期変動額		
自己株式の取得	62	103
当期変動額合計	62	103
当期末残高	300,797	300,900
株主資本合計		
当期首残高	6,257,074	6,558,857
当期変動額		
剰余金の配当	221,419	221,417
当期純利益	523,265	667,930
自己株式の取得	62	103
当期変動額合計	301,783	446,409
当期末残高	6,558,857	7,005,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,093	2,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,352	44,174
当期変動額合計	12,352	44,174
当期末残高	2,740	41,433
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,093	2,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,352	44,174
当期変動額合計	12,352	44,174
当期末残高	2,740	41,433
純資産合計		
当期首残高	6,241,980	6,556,116
当期変動額		
剰余金の配当	221,419	221,417
当期純利益	523,265	667,930
自己株式の取得	62	103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,352	44,174
当期変動額合計	314,136	490,583
当期末残高	6,556,116	7,046,700

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 6年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、前事業年度および当事業年度においては、過去の貸倒実績および回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 保守サービス引当金

将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当事業年度に負担すべき支出見込額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他のプロジェクト

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	47,792千円	76,084千円
前渡金	25,374	-
その他流動資産	16,727	17,257
流動負債		
買掛金	21,410	14,430
未払金	523	1,574

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	- 千円	200,000千円
長期預金	200,000	-
計	200,000	200,000

なお、ビーエスピー共済会への債務保証は借入枠を記載しております。

3 保証債務

ビーエスピー共済会について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ビーエスピー共済会	200,000千円	200,000千円
計	200,000	200,000

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社よりの受取事務手数料	9,600千円	14,600千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	271,567千円	532,883千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式 数(株)
普通株式(注)	296,048	50	-	296,098
合計	296,048	50	-	296,098

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式 数(株)
普通株式(注)	296,098	88	-	296,186
合計	296,098	88	-	296,186

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加88株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)および当事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式192,850千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式192,850千円、関連会社株式696,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	18,927千円	21,741千円
保守サービス引当金	44,205	47,018
未払期末賞与	27,747	25,457
未払事業税	20,384	17,525
その他	7,906	9,414
繰延税金資産(流動)小計	119,171	121,157
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金	8,929	8,929
ソフトウェア評価損	5,876	-
ゴルフ会員権	8,835	8,835
投資有価証券評価損	60,944	60,588
その他	5,165	6,601
小計	89,750	84,954
評価性引当額	69,779	70,623
繰延税金資産(固定)小計	19,971	14,331
繰延税金資産合計	139,142	135,488
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	22,944
繰延税金負債(固定)小計	-	22,944
繰延税金負債合計	-	22,944
繰延税金資産純額	-	112,544

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割等	0.8	0.7
役員賞与引当金	0.7	0.1
評価性引当額の増減	0.5	0.2
試験研究費特別控除	-	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	-
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	36.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)および当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,658円13銭	1,782円25銭
1株当たり当期純利益	132円34銭	168円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	523,265	667,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	523,265	667,930
期中平均株式数(株)	3,953,915	3,953,845
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (其他有価証券)		
(株)クエスト	265,000	186,295
ITホールディングス(株)	114,320	142,099
(株)リンクレア	225,000	141,000
(株)ビジネスコンサルタント	250,000	113,000
(株)中京銀行	550,000	110,000
計	1,404,320	692,394

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券 (満期保有目的の債券)		
三菱UFJリース(株) コマーシャル・ペーパー	1,000,000	999,807
(株)オリックス コマーシャル・ペーパー	500,000	499,892
計	1,500,000	1,499,700

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (其他有価証券)		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1	87,003
計	1	87,003

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	475
預金	
普通預金	2,235,411
定期預金	1,254,421
別段預金	2,459
小計	3,492,292
合計	3,492,767

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス(株)	67,384
東京ガスリース(株)	67,151
(株)ピーエスピーソリューションズ	57,961
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	50,885
三井住友海上火災保険(株)	44,318
その他	563,171
合計	850,872

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
526,994	3,682,399	3,358,522	850,872	79.8	68.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

品名	金額(千円)
技術支援サービス	13,956
合計	13,956

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
ボールペン	458
図書カード	11
合計	469

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ビーコン インフォメーション テクノロジー	696,000
(株)ビーエスピーソリューションズ	160,000
備実必(上海)軟件科技有限公司	32,850
合計	888,850

負債の部

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
備実必(上海)軟件科技有限公司	12,494
東芝情報システム(株)	5,824
日本情報産業(株)	5,139
T I S(株)	3,174
(株)無限	2,268
その他	23,392
合計	52,292

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告掲載方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、公告掲載場所は当社ホームページ(http://www.bsp.jp/)であります。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月15日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月15日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

第31期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

第31期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月13日

株式会社ビーエスピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥山 弘幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷 績

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーエスピー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーエスピーの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビーエスピーが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月13日

株式会社ビーエスピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥山 弘幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷 績

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーエスピーの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。